

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間		第67期 第3四半期 連結累計期間		第66期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
会計期間							
売上高	(百万円)		27,666		24,716		36,314
経常利益	(百万円)		1,130		424		1,055
四半期(当期)純利益	(百万円)		772		17		882
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		586		10		772
純資産額	(百万円)		10,751		10,793		10,937
総資産額	(百万円)		30,488		29,627		30,397
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		64.56		1.49		73.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		35.3		36.4		36.0

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間		第67期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
会計期間					
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.31		11.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（エンジン部品事業及び機械装置事業）

当第3四半期連結会計期間において、ヤスナガ タイランド コーポレーション リミテッドを新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速による輸出の減少や生産活動の停滞など後退局面にありましたが、12月に新政権が発足して金融緩和や景気対策への期待が高まった事もあり、円高の是正や株価上昇など、景気変化の兆しが見られました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内では、東日本大震災からの回復に加えエコカー補助金効果により平成24年の生産・販売台数ともに前年を上回りました。海外においては、世界最大市場の中国は景気減速や渋滞緩和規制の影響により新車販売台数の伸び率が1ケタ台にとどまりましたが、北米や東南アジア等の市場は堅調に推移しました。

一方、太陽電池業界においては、日本での再生可能エネルギー固定価格買取制度等により需要は増加しているものの、世界的な供給過剰や価格下落により太陽電池メーカーや関連部材メーカー等を取り巻く環境は厳しく、設備投資が減少しております。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高247億16百万円（前年同期比10.7%減少）、営業利益5億5百万円（前年同期比58.0%減少）、経常利益4億24百万円（前年同期比62.4%減少）、四半期純利益17百万円（前年同期比97.7%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エンジン部品事業)

エコカー補助金効果等により好調な国内自動車メーカー向け及び成長市場であるインドネシアでの売上が増加した結果、売上高は192億50百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。収益面では、継続的な原価低減活動及び固定費の削減に取り組んできた結果、営業利益は9億93百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。

(機械装置事業)

自動車向けの工作機械は、海外自動車メーカー向けの販売が減少し、売上は低調となりました。

一方の太陽電池関連は、市場環境の悪化により太陽電池メーカーの設備投資が抑制されているため、ワイヤソー等の販売が引き続き低迷しました。

その結果、売上高は31億29百万円（前年同期比54.9%減少）、営業損失は6億9百万円（前年同期は1億7百万円の営業利益）となりました。

(環境機器事業)

新型エアーポンプ及びディスポーザシステムの販売が売上に寄与した結果、売上高は20億74百万円（前年同期比16.6%増加）、営業利益は90百万円（前年同期比75.5%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高は2億61百万円（前年同期比9.0%増加）、営業利益は31百万円（前年同期比25.7%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億69百万円（前連結会計年度末比2.5%）減少し、296億27百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円（前連結会計年度末比2.8%）減少し、176億82百万円となりました。

この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少5億95百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円（前連結会計年度末比2.1%）減少し、119億45百万円となりました。

この減少の主な要因は、建物及び構築物の増加10億18百万円等がありますが、建設仮勘定の減少11億70百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円（前連結会計年度末比5.7%）減少し、118億70百万円となりました。

この減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加3億24百万円等がありますが、未払金の減少10億16百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ85百万円（前連結会計年度末比1.2%）増加し、69億64百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加1億87百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円（前連結会計年度末比1.3%）減少し、107億93百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少1億37百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、機械装置事業の販売の実績が著しく減少しました。これは主に、太陽電池関連において、市場環境の悪化に伴い太陽電池メーカーの設備投資が抑制されたことによるものであります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
提出会社	ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	740	平成24年4月
韓国安永(株)	韓国	エンジン 部品	建物	1,077	平成24年3月

なお、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
提出会社	本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	365	平成24年4月	平成25年3月
ピーティー ヤスナガ インドネシア	インドネシア	エンジン 部品	生産設備	323	平成24年7月	平成25年3月
韓国安永(株)	韓国	エンジン 部品	生産設備	471	平成24年10月	平成25年8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,000	119,620	
単元未満株式	普通株式 1,539		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,620	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式82株がふくまれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3 8 6 0 番地	975,100		975,100	7.54
計		975,100		975,100	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650	3,812
受取手形及び売掛金	7,164	6,569
商品及び製品	960	770
仕掛品	3,213	4,213
原材料及び貯蔵品	1,554	1,472
繰延税金資産	252	107
未収入金	476	396
その他	1,148	564
貸倒引当金	227	224
流動資産合計	18,193	17,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,615	9,634
減価償却累計額	5,717	5,851
建物及び構築物(純額)	2,898	3,782
機械装置及び運搬具	21,421	22,337
減価償却累計額	17,528	18,322
機械装置及び運搬具(純額)	3,892	4,014
工具、器具及び備品	6,353	6,455
減価償却累計額	6,020	6,054
工具、器具及び備品(純額)	332	401
土地	1,911	1,954
建設仮勘定	1,797	627
有形固定資産合計	10,833	10,780
無形固定資産		
のれん	53	41
その他	82	76
無形固定資産合計	135	118
投資その他の資産		
投資有価証券	516	539
繰延税金資産	182	148
その他	1,014	837
貸倒引当金	478	478
投資その他の資産合計	1,235	1,046
固定資産合計	12,204	11,945
資産合計	30,397	29,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,624	4,410
短期借入金	2,100	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,713	2,038
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,952	1,936
未払法人税等	32	88
賞与引当金	460	165
工事損失引当金	13	25
訴訟損失引当金	38	-
設備関係支払手形	20	181
リース資産減損勘定	223	223
その他	341	440
流動負債合計	12,581	11,870
固定負債		
社債	180	150
長期借入金	6,065	6,252
繰延税金負債	-	86
退職給付引当金	77	78
役員退職慰労引当金	58	65
環境対策引当金	76	76
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	346	178
固定負債合計	6,878	6,964
負債合計	19,459	18,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,251	7,113
自己株式	330	330
株主資本合計	11,178	11,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	139
為替換算調整勘定	361	387
その他の包括利益累計額合計	240	247
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,937	10,793
負債純資産合計	30,397	29,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	27,666	24,716
売上原価	23,800	21,803
売上総利益	3,866	2,913
販売費及び一般管理費	2,662	2,407
営業利益	1,203	505
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	6	5
受取賃貸料	17	21
貸倒引当金戻入額	30	-
その他	37	50
営業外収益合計	98	88
営業外費用		
支払利息	67	77
為替差損	68	35
その他	35	56
営業外費用合計	171	169
経常利益	1,130	424
特別利益		
固定資産売却益	35	32
その他	-	0
特別利益合計	35	32
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	8	-
固定資産除却損	5	7
投資有価証券評価損	48	-
リース解約損	-	3
特別損失合計	62	11
税金等調整前四半期純利益	1,103	446
法人税、住民税及び事業税	202	168
法人税等調整額	129	259
法人税等合計	331	428
少数株主損益調整前四半期純利益	772	17
少数株主利益	0	0
四半期純利益	772	17

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	772	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	19
為替換算調整勘定	139	26
その他の包括利益合計	185	7
四半期包括利益	586	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586	10
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したヤスナガ タイランド コーポレーション リミテッドを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	84百万円	112百万円
支払手形	147 "	161 "
設備関係支払手形	"	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,190百万円	1,457百万円
のれんの償却額	11 "	11 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	119	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	95	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,704	6,943	1,778	27,426	240	27,666		27,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高		212		212	420	633	633	
計	18,704	7,155	1,778	27,639	661	28,300	633	27,666
セグメント利益	981	107	51	1,140	25	1,165	37	1,203

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去37百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,250	3,129	2,074	24,454	261	24,716		24,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	0	16	418	434	434	
計	19,250	3,145	2,074	24,470	680	25,150	434	24,716
セグメント利益 又は損失()	993	609	90	474	31	506	0	505

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「エンジン部品」のセグメント利益が54百万円増加し、「機械装置」のセグメント損失が4百万円減少し、「環境機器」のセグメント利益が4百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円56銭	1円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	772	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	772	17
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,588	11,963,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第67期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。